健康福祉委員会資料

(健康福祉局関係)

- 1 令和7年第4回定例会提出予定議案の説明
 - (6) 議案第187号 川崎市指定障害児入所施設等の人員、設備 及び運営の基準等に関する条例の一部を改正す る条例の制定について

資料1 議案第187号 川崎市指定障害児入所施設等の人員、設備 及び運営の基準等に関する条例の一部を改正す る条例の制定について

資料 2 新旧対照表

令和7年11月21日

健康福祉局

議案第187号 川崎市指定障害児入所施設等の人員、設備 及び運営の基準等に関する条例の一部を改 正する条例の制定について

1 条例改正の背景

児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部 改正(令和7年内閣府令第80号及び第82号)

2 改正の主な内容

- (1) 指定福祉型障害児入所施設等に置くべき保育士の資格要件に地域限定保育士を加えるもの
- (2) 指定福祉型障害児入所施設等の設置者は、乳児又は幼児の健康診査の内容が入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、当該健康診断の全部又は一部を行わないことができることとするもの

3 施行期日

公布の目から施行

改正後

平成24年12月14日条例第55号

(従業者及びその員数)

- 入所施設にあっては第4号の栄養士又は管理栄養士を、調理業務の全部を 委託する指定福祉型障害児入所施設にあっては第5号の調理員を置かない ことができる。
 - (1) 嘱託医 1人以上
 - (2) 看護職員(保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。) ア又 (2) 看護職員(保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。) ア又 はイに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれア又は イに定める数
 - ア 主として自閉症を主たる症状とする知的障害のある児童(以下「自 閉症児」という。)を入所させる指定福祉型障害児入所施設 おおむ ね障害児の数を20で除して得た数以上
 - イ 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所 施設 1人以上
 - (3) 児童指導員(児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。)及び保 育士(法第18条の29に規定する地域限定保育士及び児童福祉法等の一部 を改正する法律(令和7年法律第29号)附則第15条第1項の規定によりな おその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の 国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の5第2項に規定す る国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。) それぞれ1人以 上で、その総数はアからウまでに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区 分に応じそれぞれアからウまでに定める数
 - ア 主として知的障害のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施

改正前

平成24年12月14日条例第55号

(従業者及びその員数)

- 第5条 指定福祉型障害児入所施設に置くべき従業者及びその員数は、次の第5条 指定福祉型障害児入所施設に置くべき従業者及びその員数は、次の とおりとする。ただし、40人以下の障害児を入所させる指定福祉型障害児 とおりとする。ただし、40人以下の障害児を入所させる指定福祉型障害児 入所施設にあっては第4号の栄養士又は管理栄養士を、調理業務の全部を 委託する指定福祉型障害児入所施設にあっては第5号の調理員を置かない ことができる。
 - (1) 嘱託医 1人以上
 - はイに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれア又は イに定める数
 - ア 主として自閉症を主たる症状とする知的障害のある児童(以下「自 閉症児」という。)を入所させる指定福祉型障害児入所施設 おおむ ね障害児の数を20で除して得た数以上
 - イ 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所 施設 1人以上
 - (3) 児童指導員(児童の生活指導を行う者をいう。以下同じ。)及び保 児童福祉法等の一部 を改正する法律(令和7年法律第29号)附則第15条第1項の規定によりな おその効力を有するものとされる同法附則第12条の規定による改正前の 国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の5第2項に規定す る国家戦略特別区域限定保育士を含む。以下同じ。) それぞれ1人以 上で、その総数はアからウまでに掲げる指定福祉型隨害児入所施設の区 分に応じそれぞれアからウまでに定める数
 - ア 主として知的障害のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施

設 通じておおむね障害児の数を4で除して得た数以上(30人以下の 障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては、当該数に 1を加えて得た数以上)

- イ 主として盲児又はろうあ児(次条第1項において「盲ろうあ児」と いう。) を入所させる指定福祉型障害児入所施設 通じておおむね障 害児の数を4で除して得た数以上(35人以下の障害児を入所させる指 定福祉型障害児入所施設にあっては、当該数に1を加えて得た数以上)
- ウ 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所 施設 通じておおむね障害児の数を3.5で除して得た数以上
- (4) 栄養士又は管理栄養士 1人以上
- (5) 調理員 1人以上
- (6) 児童発達支援管理責任者(児童福祉施設の設備及び運営に関する基 準(昭和23年厚生省令第63号)の規定により障害児入所支援の提供の管 理を行う者としてこども家庭庁長官が定める者をいう。以下同じ。) 1 人以上
- 祉型障害児入所施設である場合には医師を、指定福祉型障害児入所施設に おいて、心理支援を行う必要があると認められる障害児5人以上に心理支 援を行う場合には心理担当職員を、職業指導を行う場合には職業指導員を、 それぞれ置かなければならない。
- 前項に規定する心理担当職員は、学校教育法(昭和22年法律第26号)の3 前項に規定する心理担当職員は、学校教育法(昭和22年法律第26号)の 規定による大学(短期大学を除く。)若しくは大学院において、心理学を 専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者で 能力を有すると認められる者でなければならない。
- し、障害児の支援に支障がない場合は、第1項第4号の栄養士又は管理栄

設 通じておおむね障害児の数を4で除して得た数以上(30人以下の 障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては、当該数に 1を加えて得た数以上)

- イ 主として盲児又はろうあ児(次条第1項において「盲ろうあ児」と いう。) を入所させる指定福祉型障害児入所施設 通じておおむね障 害児の数を4で除して得た数以上(35人以下の障害児を入所させる指 定福祉型障害児入所施設にあっては、当該数に1を加えて得た数以上)
- ウ 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所 施設 通じておおむね障害児の数を3.5で除して得た数以上
- (4) 栄養士又は管理栄養士 1人以上
- (5) 調理員 1人以上
- (6) 児童発達支援管理責任者(児童福祉施設の設備及び運営に関する基 準(昭和23年厚生省令第63号)の規定により障害児入所支援の提供の管 理を行う者としてこども家庭庁長官が定める者をいう。以下同じ。) 1 人以上
- 前項各号に掲げる従業者のほか、主として自閉症児を入所させる指定福2 前項各号に掲げる従業者のほか、主として自閉症児を入所させる指定福 祉型障害児入所施設である場合には医師を、指定福祉型障害児入所施設に おいて、心理支援を行う必要があると認められる障害児5人以上に心理支 援を行う場合には心理担当職員を、職業指導を行う場合には職業指導員を、 それぞれ置かなければならない。
- 規定による大学(短期大学を除く。)若しくは大学院において、心理学を 専修する学科、研究科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者で あって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上のあって、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の 能力を有すると認められる者でなければならない。
- 4 第1項第2号から第6号まで及び第2項に規定する従業者は、専ら当該4 第1項第2号から第6号まで及び第2項に規定する従業者は、専ら当該 指定福祉型障害児入所施設の職務に従事する者でなければならない。ただ 指定福祉型障害児入所施設の職務に従事する者でなければならない。ただ し、障害児の支援に支障がない場合は、第1項第4号の栄養士又は管理栄

養士及び同項第5号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施 設の職務に従事させることができる。

- 第6条 指定福祉型障害児入所施設には、居室、調理室、浴室、便所、医務第6条 指定福祉型障害児入所施設には、居室、調理室、浴室、便所、医務 室及び静養室を設けなければならない。ただし、30人未満の障害児を入所 させる指定福祉型障害児入所施設であって、主として知的障害のある児童 ものにあっては医務室及び静養室を、設けないことができる。
- 2 次の各号に掲げる指定福祉型障害児入所施設には、前項に規定する設備 2 次の各号に掲げる指定福祉型障害児入所施設には、前項に規定する設備 のほか、当該指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、当該各号に定める 設備を設けなければならない。
 - (1) 主として知的障害のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施 設 入所している障害児の年齢、適性等に応じた職業指導に必要な設備 (以下この項において「職業指導に必要な設備」という。)
 - (2) 主として盲児を入所させる指定福祉型障害児入所施設 遊戯室、支 援室、職業指導に必要な設備、音楽に関する設備並びに浴室及び便所の 手すり、特殊表示等身体の機能の不自由を助ける設備
 - (3) 主としてろうあ児を入所させる指定福祉型障害児入所施設 遊戯 (3) 主としてろうあ児を入所させる指定福祉型障害児入所施設 遊戯 室、支援室、職業指導に必要な設備及び映像に関する設備
 - (4) 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所 施設 支援室、屋外遊戯場並びに浴室及び便所の手すり等身体の機能の 不自由を助ける設備
- 3 第1項の居室の基準は、次のとおりとする。
 - (1) 1の居室の定員は、4人以下とすること。
 - (2) 障害児1人当たりの床面積は、4.95平方メートル以上とすること。
 - (3) 前2号の規定にかかわらず、乳児又は幼児(第29条第2項の表及び 第54条第1項第2号において「乳幼児」という。)のみが使用する1の 居室の定員は6人以下とし、1人当たりの床面積は3.3平方メートル以上 とすること。

養士及び同項第5号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施 設の職務に従事させることができる。

- 室及び静養室を設けなければならない。ただし、30人未満の障害児を入所 させる指定福祉型障害児入所施設であって、主として知的障害のある児童 を入所させるものにあっては医務室を、主として盲ろうあ児を入所させる を入所させるものにあっては医務室を、主として盲ろうあ児を入所させる ものにあっては医務室及び静養室を、設けないことができる。
 - のほか、当該指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、当該各号に定める 設備を設けなければならない。
 - (1) 主として知的障害のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施 設 入所している障害児の年齢、適性等に応じた職業指導に必要な設備 (以下この項において「職業指導に必要な設備」という。)
 - (2) 主として盲児を入所させる指定福祉型障害児入所施設 遊戯室、支 援室、職業指導に必要な設備、音楽に関する設備並びに浴室及び便所の 手すり、特殊表示等身体の機能の不自由を助ける設備
 - 室、支援室、職業指導に必要な設備及び映像に関する設備
 - (4) 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所 施設 支援室、屋外遊戯場並びに浴室及び便所の手すり等身体の機能の 不自由を助ける設備
 - 3 第1項の居室の基準は、次のとおりとする。
 - (1) 1の居室の定員は、4人以下とすること。
 - (2) 障害児1人当たりの床面積は、4.95平方メートル以上とすること。
 - (3) 前2号の規定にかかわらず、乳児又は幼児(

第54条第1項第2号において「乳幼児」という。)のみが使用する1の 居室の定員は6人以下とし、1人当たりの床面積は3.3平方メートル以上 とすること。

改正後

- (4) 入所している障害児の年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にする こと。
- 入所施設においては、その階段の傾斜を緩やかにしなければならない。
- 5 第1項及び第2項各号に規定する設備は、専ら当該指定福祉型障害児入5 第1項及び第2項各号に規定する設備は、専ら当該指定福祉型障害児入 所施設の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支 **適がない場合は、第1項及び第2項各号に規定する設備(居室を除く。)** については、併せて設置する他の社会福祉施設の設備を兼ねることができ る。

(健康管理)

- |第29条 指定福祉型障害児入所施設の設置者は、常に障害児の健康の状況に|第29条 指定福祉型障害児入所施設の設置者は、常に障害児の健康の状況に| 注意するとともに、入所した障害児に対し、入所時の健康診断、少なくと も毎年2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法(昭和 33年法律第56号) に規定する健康診断に準じて行わなければならない。
- 2 指定福祉型障害児入所施設の設置者は、前項の規定にかかわらず、次の 表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査(母子保健法(昭和40年法律第141 号) 第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。 (以下この項において「健康診断等」という。) が行われた場合であって、 当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に 相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行 わないことができる。この場合において、指定福祉型障害児入所施設の設 置者は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければ ならない。

児童相談所等における障害児の入所 前の健康診断	入所時の健康診断	
障害児が通学する学校における健康 診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断	
乳幼児に対する健康診査	入所時の健康診断、定期の健康診断	

改正前

- (4) 入所している障害児の年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にする こと。
- 4 主として盲児又は肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児4 主として盲児又は肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児 入所施設においては、その階段の傾斜を緩やかにしなければならない。
 - 所施設の用に供するものでなければならない。ただし、障害児の支援に支 障がない場合は、第1項及び第2項各号に規定する設備(居室を除く。) については、併せて設置する他の社会福祉施設の設備を兼ねることができ る。

(健康管理)

注意するとともに、入所した障害児に対し、入所時の健康診断、少なくと も毎年2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法(昭和 33年法律第56号)に規定する健康診断に進じて行わなければならない。

2	指定福祉型障害児入所施設の設置者は、	前項の規定にかかわらず、	次の
	表の左欄に掲げる健康診断		

が行われた場合であって、

当該健康診断 がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に 相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行 わないことができる。この場合において、指定福祉型障害児入所施設の設 置者は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断 の結果を把握しなければ ならない。

児童相談所等における障害児の入所	7. 記味の伊恵沙岻	
前の健康診断	入所時の健康診断	
障害児が通学する学校における健康 診断	定期健康診断又は臨時の健康診断	
<u>〈新 設〉</u>	〈新 設〉	

	改正後		改正前
	又は臨時の健康診断		
3	指定福祉型障害児入所施設の従業者の健康診断に当たっては、入所して	3	指定福祉型障害児入所施設の従業者の健康診断に当たっては、入所して
	いる者の食事を調理する者につき、特に綿密な注意を払わなければならな	:	いる者の食事を調理する者につき、特に綿密な注意を払わなければならな
	V _o		٧٠ _°